

令和5年度6月補正予算案について

1 予算編成の基本姿勢

- ① 令和5年度6月補正予算は、地域が直面する経済・社会の危機を突破し、新たな歴史を鳥取から創るため、人口最少県である本県が全国を先導し、「輝くふるさと鳥取」に向けたチャレンジを展開する事業について、健全な財政運営の歩みを堅持しつつ、積極的に盛り込むこととした。
- ② 具体的には、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した物価高・エネルギー高・飼料高等への対策に加え、中山間地域における生活機能の確保、農林水産業・商工業など産業活力強化、子育て応援といった喫緊の課題に対し鳥取県の総力を挙げて挑戦するための施策について、「ふるさとの元気」、「健康・安心」、「人・暮らし」の項目に沿って、部局横断の推進本部を立ち上げ、市町村、関係団体など現場の方々と意欲的に議論を行いながら初動の事業を練り上げた結果、一般事業の予算額は145億円を超え、肉付け予算としては異例の規模（※4年前の4倍）となった。
- ③ 公共事業については、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路網の新規路線に係る調査費や地元町では技術的に困難な基幹道路復旧に係る県代行事業化、整備中の高規格道路網等に対する国からの重点配分による所要額の確保、さらには防災DX関連経費を積極的に計上した結果、公共事業全体で前年度当初予算対比5.7%増となった。
- ④ 以上の結果、補正予算の総額は349億円余となり、肉付け予算としては過去最大となった。

2 予算規模

補正額 34,960百万円（うち、物価高騰等緊急対策 3,108百万円）

（ 一般事業 14,538百万円
 公共事業 20,422百万円 ）

補正後 369,987百万円

（前年度当初予算 364,006百万円、+1.6%）

（ 財 源：国 庫 支 出 金 13,644百万円
 県 債 9,038百万円
 繰 入 金 10,046百万円
 繰 越 金 1,900百万円 など ）

3 主な事業

①物価高騰等緊急対策

国の支援制度の対象外となっているLPガス契約者・特別高圧電力利用事業者への料金高騰支援、クリーニング業者への燃料費高騰支援、医療・社会福祉・保育施設等への光熱費高騰支援、売上・粗利減少企業の投資支援予算枠拡大及び9月末までの延長等を行う。

②ふるさとの元気

閑散期の宿泊割引・お食事クーポン配布、畜産農家緊急救済、「食パラダイス鳥取県アンバサダー」認定、研修園「果樹産地トレーニングファーム」設置、産業未来共創基金による企業の設備投資・人材育成を強力支援、鳥取砂丘月面実証フィールド運用開始、メタバース空間による新たな鳥取コミュニティを通じた若者移住促進、「まんが王国とっとり2.0」建国、国際定期便再開に向けたプロモーション強化、県立美術館利用者20万人に向けたコンテンツ充実などを推進する。

③健康・安心

鳥取県感染症対策センター（鳥取県版CDC）設置、認知症を含む包括的な「鳥取県版フレイル対策」、更年期障がい専門相談窓口設置、孤独・孤立解消に向けた支援体制整備、買物環境確保、自然共生サイト等生物多様性の推進、花粉発生源対策促進、犯罪被害者支援検討、防災・減災のための事前伐採・倒木緊急除去、防災情報ポータルサイト構築等の防災DXなどを進める。

④人・暮らし

県全域で18歳までの医療費完全無償化に向けたシステム改修、潜在保育士の就職奨励金制度創設、縁結びナビゲーター（ボランティア仲人）への成婚謝礼金創設、「とっとり若者活躍局」設置による若者の主体的な地域づくりチャレンジ支援、「とっとりクリエイターズ・ビレッジ」によるコンテンツ人材の移住、鳥取型「幼稚園留学」による新たなファミリーワーケーション、全国トップクラスの配置数であるALTの効果的な活用による学力向上、手話言語条例10周年「とっとり手話フェス」開催等を実施する。

<公共事業>

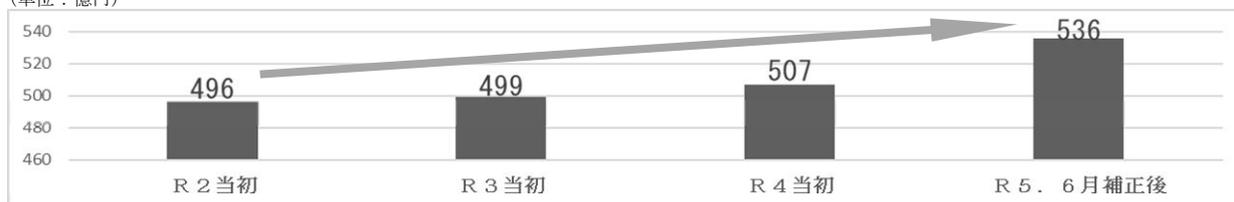
補助公共では、北条湯原道路（北条倉吉道路（延伸）、倉吉関金道路）及び江府三次道路（江府道路）に重点配分されたことを踏まえ、北条JCT（仮称）の整備などの進捗を図るとともに、倉吉関金道路2期区間や江府道路に隣接する調査区間の調査費を計上した。

直轄公共については、山陰道（北条道路）や江府三次道路（鍵掛峠道路）、鳥取自動車道（志戸坂峠道路）の整備に重点配分され、道路関連の事業費が大きく伸びたことにより、本県の高速度道路ネットワークの整備費が確保された。

また、米子・境港間高規格道路について計画段階評価に向けた調査に着手するほか、岩美町道陸上中央線代行事業に向けた事前調査や道路の老朽化対策など単県公共も積極的に上乗せすることにより公共事業全体で前年度当初予算対比5.7%増となった。

【公共事業当初予算額の推移】

（単位：億円）



4 主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	R 5 年度			R 4 年度 当初②	比較		
	当初	6月補正	合計①		金額 ①-②	変動率 (①-②)/②	
予算規模	335,027	34,960	369,987	364,006	+5,981	+ 1.6	
歳入 (※主な一般財源等)	県税	56,111	0	56,111	55,568	+ 544	+ 1.0
	地方消費税清算金	27,978	0	27,978	25,795	+2,184	+ 8.5
	地方譲与税	11,612	0	11,612	11,594	+ 18	+ 0.2
	地方交付税	144,552	0	144,552	141,500	+3,052	+ 2.2
	県債	19,527	9,038	28,565	29,609	▲1,044	▲ 3.5
	臨時財政対策債	1,601	0	1,601	5,300	▲3,699	▲69.8
	臨時財政対策債除き	17,926	9,038	26,964	24,309	+2,655	+10.9
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	146,153	0	146,153	146,800	▲ 647	▲ 0.4
	<再掲>県税+地方消費税清算金+地方譲与税+地方交付税+臨時財政対策債	241,855	0	241,855	239,756	+2,099	+ 0.9
繰越金	100	1,900	2,000	2,000	0	0	
歳出	一般事業	301,880	14,538	316,418	313,350	+3,068	+ 1.0
	うち公債費	50,748	0	50,748	50,400	+ 348	+ 0.7
	公共事業	33,147	20,422	53,568	50,656	+2,912	+ 5.7
	補助公共	20,904	13,512	34,416	31,813	+2,603	+ 8.2
	直轄公共	2,420	1,282	3,702	2,796	+ 906	+32.4
	単県公共	6,613	4,228	10,841	10,989	▲ 148	▲ 1.3
	災害公共	3,210	1,400	4,610	5,058	▲ 448	▲ 8.9

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

5 財政調整型基金の取崩し

(単位：百万円)

基金名	R 5 年度			R 4 年度 当初	【参考】R 5 年度 6月補正後残高
	当初	6月補正	合計		
財政調整基金	0	0	0	0	4,003
県立公共施設等建設基金	0	0	0	0	7,114
減債基金	0	5,000	5,000	5,000	5,105
大規模事業基金	0	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	0	2,500
計	0	5,000	5,000	5,000	22,353

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

※R 5 年度 6 月補正後残高はR 5 年度中の運用利子を加味しない。

6 予算規模の変動率推移 (対前年度当初予算比)

(単位：%)

	H 3 0	R 1 (6月補正後)	R 2	R 3	R 4	R 5	
						当初	6月補正後
本県当初予算	▲ 3. 1	+ 3. 2	▲ 1. 8	+ 4. 0	+ 2. 0	▲ 8. 0	+ 1. 6
地方財政計画	+ 0. 3	+ 3. 1	+ 1. 3	▲ 1. 0	+ 0. 9	+ 1. 6	
国の予算	+ 0. 3	+ 1. 8	+ 1. 2	+ 3. 8	+ 0. 9	+ 6. 3	

※R 2 は前年度 6 月補正予算後との比較。

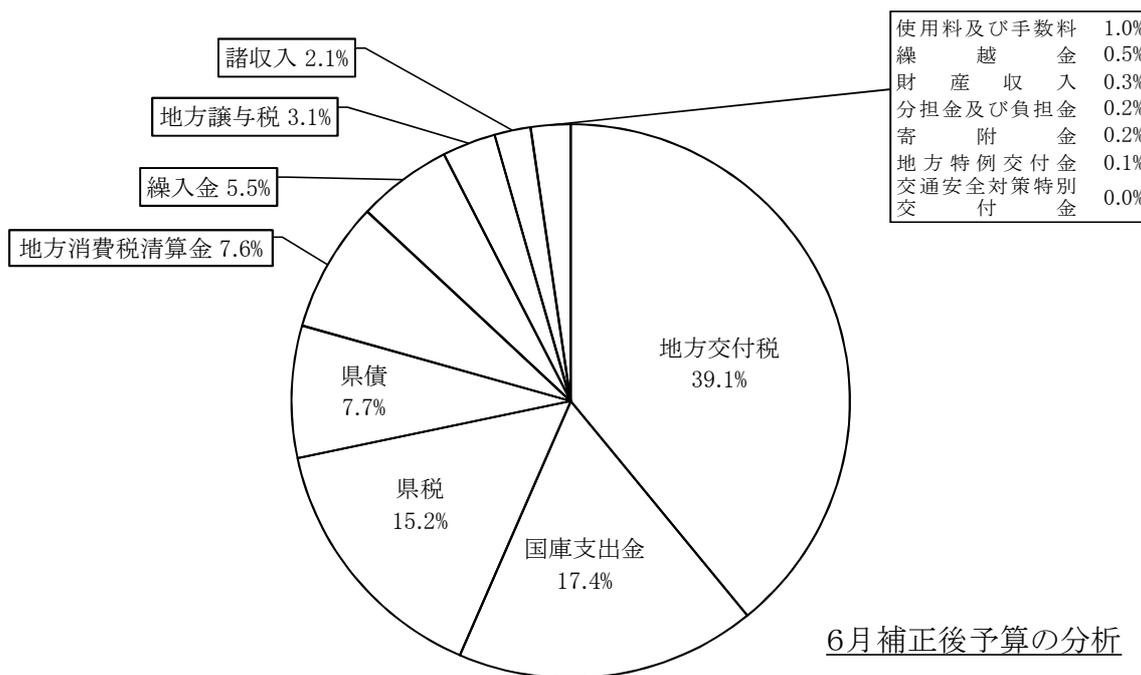
令和5年度予算の分析

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和5年度予算額				令和4年度予算額		差引増減額 (A) - (B)	比較(%) (A)/(B)
	補正前の額	補正予算額	計 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	56,111,438		56,111,438	15.2	55,567,554	15.3	543,884	101.0
地方消費税清算金	27,978,425		27,978,425	7.6	25,794,721	7.1	2,183,704	108.5
地方譲与税	11,612,260		11,612,260	3.1	11,593,889	3.2	18,371	100.2
地方特例交付金	300,000		300,000	0.1	150,000	0.0	150,000	200.0
地方交付税	144,552,000		144,552,000	39.1	141,500,000	38.9	3,052,000	102.2
交通安全対策特別交付金	130,000		130,000	0.0	123,979	0.0	6,021	104.9
分担金及び負担金	356,877	304,394	661,271	0.2	504,317	0.1	156,954	131.1
使用料及び手数料	3,851,963		3,851,963	1.0	4,077,933	1.1	△ 225,970	94.5
国庫支出金	50,851,661	13,644,339	64,496,000	17.4	67,011,387	18.4	△ 2,515,387	96.2
財産収入	1,010,526		1,010,526	0.3	1,406,153	0.4	△ 395,627	71.9
寄附金	599,122	8,300	607,422	0.2	640,662	0.2	△ 33,240	94.8
繰入金	10,438,269	10,046,408	20,484,677	5.5	15,699,086	4.3	4,785,591	130.5
繰越金	100,000	1,900,000	2,000,000	0.5	2,000,000	0.5	0	100.0
諸収入	7,607,151	18,417	7,625,568	2.1	8,326,994	2.3	△ 701,426	91.6
県 債	19,527,000	9,038,000	28,565,000	7.7	29,609,000	8.1	△ 1,044,000	96.5
(臨時財政対策債)	1,601,000		1,601,000	0.4	5,300,000	1.5	△ 3,699,000	30.2
(臨時財政対策債除き)	17,926,000	9,038,000	26,964,000	7.3	24,309,000	6.7	2,655,000	110.9
合 計	335,026,692	34,959,858	369,986,550	100.0	364,005,675	100.0	5,980,875	101.6
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	146,153,000		146,153,000	39.5	146,800,000	40.3	△ 647,000	99.6



《 6月補正予算の主なもの 》

(分担金及び負担金)

(単位:百万円)

公共事業	304
------	-----

(国庫支出金)

公共事業	8,392
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	4,436
社会資本整備総合交付金(鳥取県立美術館整備推進事業)	376
社会資本整備総合交付金(公営住宅整備事業)	71

(繰入金)

(単位:百万円)

減債基金繰入金	5,000
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	4,625
地域医療介護総合確保基金繰入金	165

(県 債)

公共事業	8,684
一般事業	354

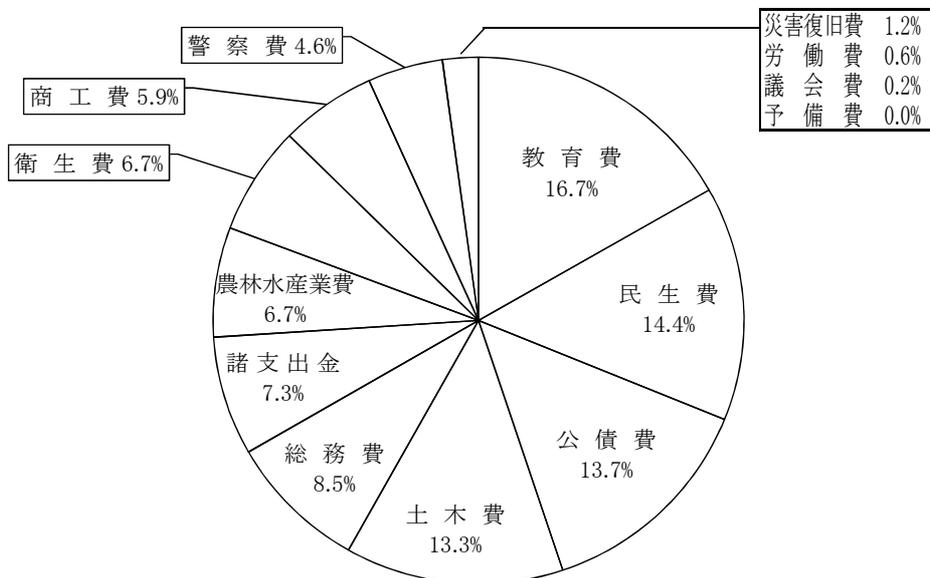
※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	令和5年度予算額				令和4年度予算額		差引増減額	比較%
	補正前の額	補正予算額	計 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	894,207	9,683	903,890	0.2	881,998	0.2	21,892	102.5
総 務 費	30,478,958	1,104,987	31,583,945	8.5	33,396,077	9.2	△ 1,812,132	94.6
民 生 費	51,541,086	1,665,056	53,206,142	14.4	50,390,671	13.8	2,815,471	105.6
衛 生 費	23,490,763	1,193,689	24,684,452	6.7	27,994,460	7.7	△ 3,310,008	88.2
労 働 費	2,354,090	31,218	2,385,308	0.6	2,262,918	0.6	122,390	105.4
農 林 水 産 業 費	20,772,007	4,121,031	24,893,038	6.7	22,934,168	6.3	1,958,870	108.5
商 工 費	13,918,702	7,742,247	21,660,949	5.9	18,090,774	5.0	3,570,175	119.7
土 木 費	32,662,311	16,472,538	49,134,849	13.3	46,608,048	12.8	2,526,801	105.4
警 察 費	16,948,291		16,948,291	4.6	17,072,252	4.7	△ 123,961	99.3
教 育 費	60,749,727	1,219,409	61,969,136	16.7	62,911,657	17.3	△ 942,521	98.5
災 害 復 旧 費	3,218,091	1,400,000	4,618,091	1.2	5,067,259	1.4	△ 449,168	91.1
公 債 費	50,814,998		50,814,998	13.7	50,480,586	13.9	334,412	100.7
諸 支 出 金	27,033,461		27,033,461	7.3	25,764,807	7.1	1,268,654	104.9
予 備 費	150,000		150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	335,026,692	34,959,858	369,986,550	100.0	364,005,675	100.0	5,980,875	101.6



6月補正後予算の分析

《 6月補正予算の主なもの 》

(総務費) (単位:百万円)

危機突破緊急対策費	300
買物安心確保事業	100
防災・減災のための事前伐採・倒木緊急除去推進事業	65

(民生費)

医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業	830
生活困窮者光熱費等支援事業	145
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(施設整備)	136

(衛生費)

医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業	510
LPガス料金高騰対策支援事業	450

(農林水産業費)

補助公共事業	2,716
畜産経営緊急救済事業	304
間伐材搬出等事業	238
「食パラダイス鳥取県」推進事業	120
「食パラダイス鳥取県」お食事クーポン事業	100

(商工費) (単位:百万円)

鳥取県産業未来共創事業	4,377
企業立地事業補助金	1,210
物価高騰を乗り越える事業者支援事業	1,000
特別高圧電力料金高騰対策支援事業	300
「まんが王国とっとり2.0」建国事業	117
価格適正化と賃金アップによる経済の好循環推進事業	106

(土木費)

補助公共事業	10,796
単県公共事業	4,146
直轄事業負担金	1,282
公営住宅整備事業	177

(教育費)

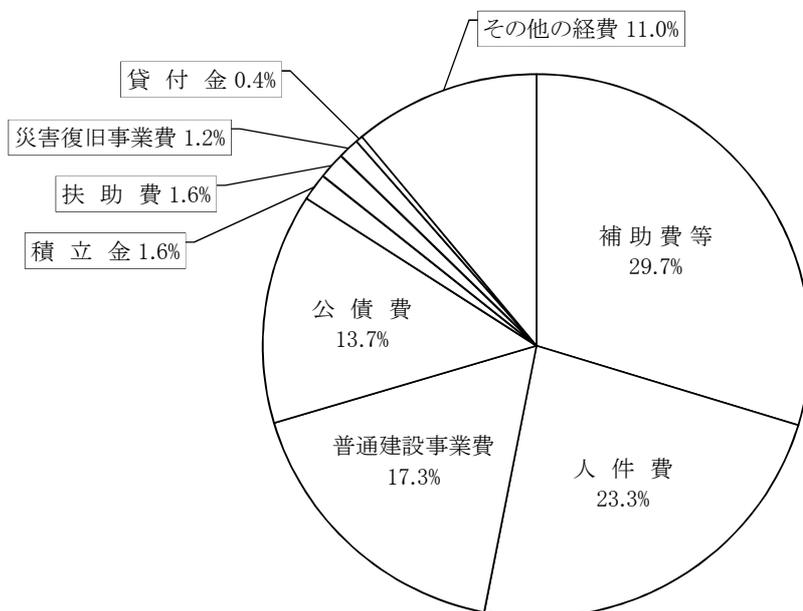
鳥取県立美術館整備推進事業	376
県立学校光熱費・物価高対策事業	290
教育センター管理運営費	217

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

(2) 性質別

(単位:千円)

区 分	令和5年度予算額				令和4年度予算額		差引増減額	比較(%)
	補正前の額	補正予算額	計 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	86,331,706	9,246	86,340,952	23.3	90,797,156	24.9	△ 4,456,204	95.1
扶 助 費	5,816,676	1,050	5,817,726	1.6	5,829,509	1.6	△ 11,783	99.8
補 助 費 等	104,400,733	5,583,912	109,984,645	29.7	109,359,699	30.0	624,946	100.6
普通建設事業費	43,613,125	20,569,944	64,183,069	17.3	60,618,977	16.7	3,564,092	105.9
補助事業(直轄含む)	29,971,064	14,790,118	44,761,182	12.1	41,513,611	11.4	3,247,571	107.8
単 独 事 業	13,343,777	5,779,826	19,123,603	5.2	18,859,109	5.2	264,494	101.4
受 託 事 業	298,284		298,284	0.1	246,257	0.1	52,027	121.1
災 害 復 旧 事 業 費	3,218,091	1,400,000	4,618,091	1.2	5,067,259	1.4	△ 449,168	91.1
公 債 費	50,748,417		50,748,417	13.7	50,400,282	13.8	348,135	100.7
積 立 金	3,031,016	3,000,000	6,031,016	1.6	2,289,379	0.6	3,741,637	263.4
貸 付 金	1,519,215		1,519,215	0.4	1,515,423	0.4	3,792	100.3
そ の 他 の 経 費	36,347,713	4,395,706	40,743,419	11.0	38,127,991	10.5	2,615,428	106.9
合 計	335,026,692	34,959,858	369,986,550	100.0	364,005,675	100.0	5,980,875	101.6



6月補正後予算の分析

《 6月補正予算の主なもの 》

(補助費等) (単位:百万円)

医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業	1,340
物価高騰を乗り越える事業者支援事業	1,000
LPガス料金高騰対策支援事業	450
畜産経営緊急救済事業	304
特別高圧電力料金高騰対策支援事業	300
間伐材搬出等事業	238
生活困窮者光熱費等支援事業	145

(普通建設事業費)

補助公共事業	12,551
単県公共事業	2,641
直轄事業負担金	1,282
鳥取県産業未来共創事業	1,260
企業立地事業補助金	1,210

(災害復旧事業費)

(単位:百万円)

災害公共(補助)	1,300
----------	-------

(積立金)

鳥取県産業未来共創事業	3,000
-------------	-------

(その他の経費)

維持補修費(公共事業)	2,548
県立学校光熱費・物価高騰対策事業	290
「食パラダイス鳥取県」お食事クーポン事業	100
電子カルテ等医療情報システム更新事業	100
税務システム運用事業	90
「食パラダイス鳥取県」推進事業	75
閑散期における観光需要喚起対策事業	50

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

令和5年度6月補正後予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	令和5年度			令和4年度	比較	
	当初予算	6月補正	6月補正後 予算額	当初予算	金額	変動率
	a	b	c	d	c-d	c/d
補助 公 共 A	20,904	13,512	34,416	31,813	2,603	108.2%
生活環境部	1,158	0	1,158	572	586	202.4%
農業集落排水事業	87	0	87	135	▲ 48	64.5%
水道事業	317	0	317	291	26	109.0%
公園事業	754	0	754	146	608	516.4%
農林水産部	3,053	2,137	5,190	4,684	506	110.8%
農業農村整備事業	1,552	1,373	2,925	2,385	539	122.6%
林道事業	616	306	922	1,043	▲ 121	88.4%
造林事業	544	459	1,003	932	71	107.6%
治山事業	63	0	63	86	▲ 23	73.7%
水産基盤整備事業	240	0	240	207	33	116.1%
農道整備事業	37	0	37	32	6	117.7%
県土整備部	16,693	11,374	28,067	26,556	1,511	105.7%
道路橋りょう事業	9,930	6,903	16,833	16,927	▲ 94	99.4%
街路事業	945	703	1,648	505	1,143	326.4%
河川事業	1,827	843	2,670	3,368	▲ 698	79.3%
海岸事業	145	63	208	276	▲ 67	75.7%
砂防事業	2,166	1,209	3,375	3,183	192	106.0%
ダム事業	133	0	133	394	▲ 261	33.8%
港湾事業	290	938	1,228	291	937	421.9%
空港整備事業	139	137	276	176	100	156.6%
土木総務事業	11	0	11	0	11	—
治山事業	708	559	1,267	1,078	189	117.5%
漁港事業	399	20	419	360	59	116.4%
直 轄 公 共 B	2,420	1,282	3,702	2,796	906	132.4%
農林水産部	27	0	27	28	▲ 1	96.9%
土地改良事業(国営事業負担金)	10	0	10	10	0	100.0%
水産基盤整備事業	17	0	17	18	▲ 1	95.1%
県土整備部	2,393	1,282	3,675	2,769	907	132.7%
道路事業	1,781	1,218	2,999	2,187	812	137.1%
河川事業	232	7	239	203	37	118.1%
海岸事業	17	0	17	67	▲ 50	25.9%
砂防事業	171	57	228	165	63	138.2%
港湾事業	49	0	49	77	▲ 28	63.0%
空港事業	143	0	143	70	73	203.8%
単 県 公 共 C	6,613	4,228	10,841	10,989	▲ 148	98.7%
一般単独公共	6,613	4,228	10,841	10,989	▲ 148	98.7%
生活環境部	201	138	339	189	150	179.7%
農林水産部	63	0	63	86	▲ 23	72.9%
県土整備部	6,349	4,090	10,439	10,715	▲ 275	97.4%
災 害 公 共 D	3,210	1,400	4,610	5,058	▲ 448	91.1%
補助災害	2,813	1,300	4,113	4,552	▲ 439	90.3%
農林水産部	563	0	563	971	▲ 408	58.0%
県土整備部	2,250	1,300	3,550	3,581	▲ 32	99.1%
国直轄災害事業負担金	100	100	200	209	▲ 9	95.8%
単独災害	297	0	297	297	0	100.0%
農林水産部	16	0	16	16	0	100.0%
県土整備部	281	0	281	281	0	100.0%
合 計 A+B+C+D	33,147	20,422	53,568	50,656	2,912	105.7%

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

令和5年度6月補正後予算案における財政状況 (令和3年度までは決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は6月補正後)

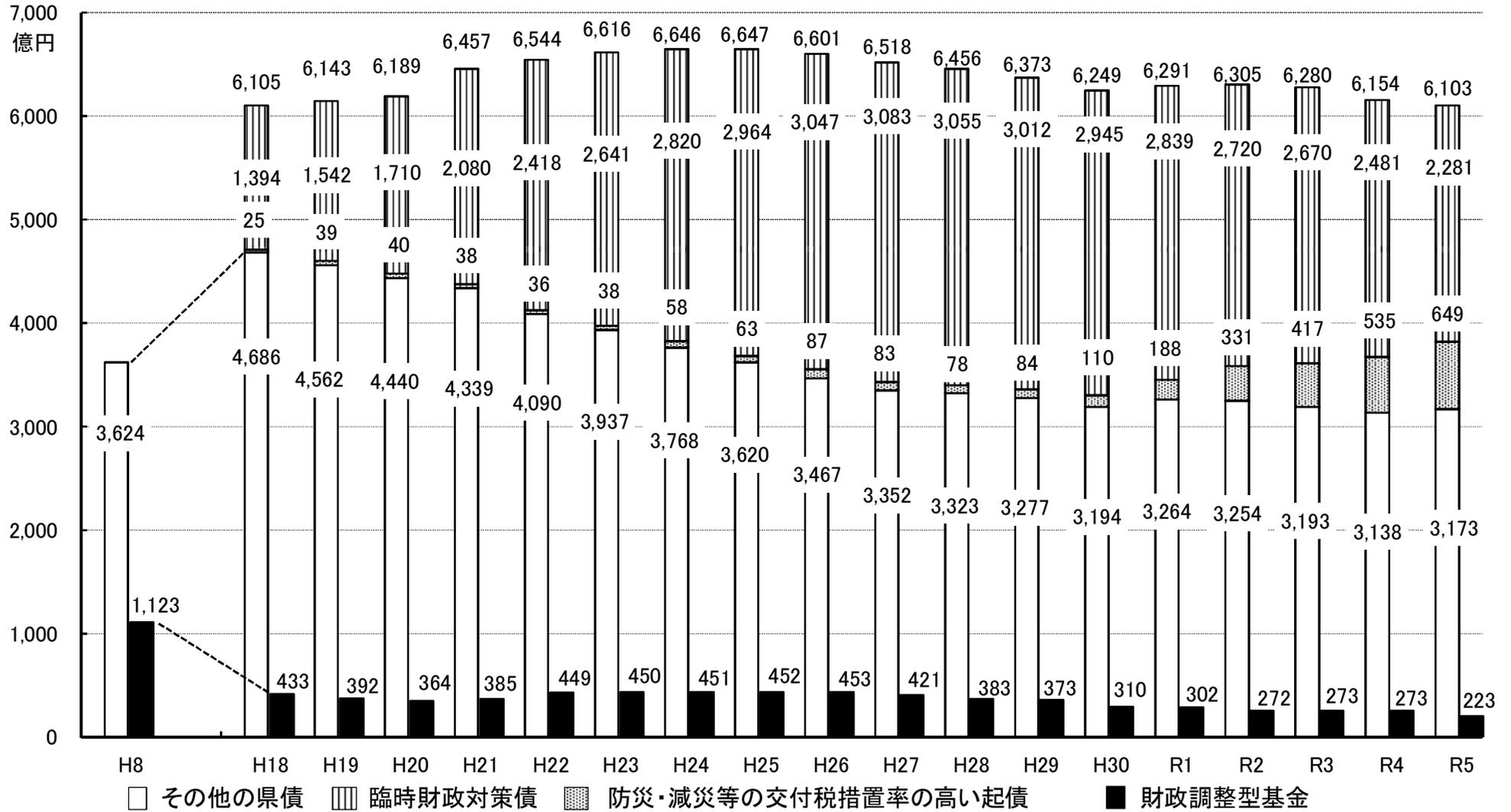
(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
公 債 費	62,159	59,519	57,990	56,258	70,682	57,011	58,426	58,898	61,228	61,845	63,044	66,405	62,191	56,456	52,937	52,653	50,200	50,748	
県債残高	臨時財政対策債	139,376	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	305,529	301,175	294,523	283,884	271,990	267,032	248,078	228,083
	その他の県債	471,087	460,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,606	368,291	355,368	343,458	340,052	336,079	330,407	345,240	358,511	360,975	367,273	382,213
	合 計	[615,845] 610,463	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[653,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,596	[675,915] 664,738	[669,141] 660,064	[658,525] 651,751	[650,109] 645,581	[641,872] 637,254	[628,835] 624,930	[631,742] 629,124	[633,180] 630,501	[632,416] 628,007	[617,470] 615,351	[612,705] 610,297
基金残高	財政調整基金	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,002	4,002	4,003	4,003	4,003	4,003	4,003	4,003
	県立公共施設等建設基金	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,112	7,113	7,113	7,114	7,114	7,114	7,114	7,114
	減債基金	(29,561) 24,179	(27,188) 20,293	(25,580) 17,781	(28,228) 19,924	(45,210) 26,263	(41,271) 26,362	(39,080) 26,483	(37,771) 26,594	(35,758) 26,681	(30,246) 23,472	(24,186) 19,658	(23,281) 18,663	(17,655) 13,750	(15,555) 12,935	(12,649) 9,970	(14,412) 10,003	(12,223) 10,105	(7,513) 5,105
	大規模事業基金	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
	長寿社会対策推進基金	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	合 計	(48,719) 43,337	(46,063) 39,168	(44,169) 36,370	(46,828) 38,524	(63,817) 44,870	(59,885) 44,976	(57,702) 45,105	(56,402) 45,225	(54,395) 45,318	(48,888) 42,114	(42,830) 38,302	(41,926) 37,308	(34,901) 30,996	(32,802) 30,183	(29,896) 27,217	(31,660) 27,251	(29,471) 27,352	(24,761) 22,353

- (注1) 公債費は、各年度の決算額。令和4年度は決算見込。令和5年度は6月補正後予算。
(注2) 県債残高は、各年度末の残高。令和4年度は決算見込。令和5年度は6月補正後予算。
(注3) 県債残高の上段〔 〕書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高。
(注4) 基金残高は、各年度末の残高。令和4年度は決算見込。令和5年度は6月補正後予算として、基金運用利子の積立額を含めない。
(注5) 基金残高の上段()書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を含めた場合の残高。
(注6) 各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

県債・基金残高の推移

6



令和3年度までは決算、令和4年度は決算見込、令和5年度は6月補正後
 (各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計とが一致しない場合がある。)

主な事業

① 物価高騰等緊急対策

- ・ L P ガス料金高騰対策支援事業 450,000千円
国の支援制度の対象外となっているLPガス契約者の負担軽減を図るため、定額制による利用料金の軽減支援を行う。 (脱炭素社会推進課)

- ・ 特別高圧電力料金高騰対策支援事業 300,000千円
国の支援制度の対象外となっている電力の特別高圧契約利用事業者(県内中小事業者等)への電気代等高騰分を支援する。 (企業支援課)

- ・ クリーニング業燃料費高騰対策事業 5,450千円
経費に占める燃料費の割合が他業種に比べて高く、燃料費高騰の影響を強く受けているクリーニング業者の経営改善を図るため、燃料費を支援する。 (くらしの安心推進課)

- ・ 医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業 1,340,000千円
収入が公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できない医療機関、社会福祉施設、保育施設等の光熱費、食材費の高騰分を緊急的に支援する。 (医療政策課)

- ・ 物価高騰を乗り越える事業者支援事業 1,000,000千円
売上や粗利が減少した県内中小企業等が行う物価高騰対策等に対する補助金の申請が大幅に増加しているため、予算枠を追加するとともに申請期間を延長する。 (商工政策課)

- ・ 学校給食費等負担軽減事業 12,454千円
原油価格・物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、県立学校の学校給食費、寄宿舍食費の値上額等を支援する。 (体育保健課、教育環境課)

② ふるさとの元気

【需要喚起】

- ・閑散期における観光需要喚起対策事業 50,000千円
6月末に予定されている全国旅行支援終了後の観光需要喚起対策として、夏以降の閑散期において、大手オンライン旅行会社を活用した宿泊割引を実施する。(観光戦略課)
- ・「食パラダイス鳥取県」お食事クーポン事業 100,000千円
幅広い客層に対して「食パラダイス鳥取県」の認知度向上、県内飲食店を応援する機運醸成を図るため、飲食店で利用可能なお食事クーポン券を発行する。(販路拡大・輸出促進課)
- ・観光需要回復加速化緊急対策事業（バス旅行商品支援） 50,000千円
新型コロナウイルス感染症の影響等で大幅に落ち込んだ団体旅行需要を回復させるため、本県への宿泊又は周遊を伴うバス旅行商品造成に対する緊急支援を継続する。(観光戦略課)

【畜産飼料高騰、バス・タクシーなど交通事業者支援、生活困窮者支援等】

- ・畜産経営緊急救済事業 304,437千円
飼料高騰の影響が畜産農家の経営を圧迫しているため、国による追加対策や乳価値上げでもなお赤字が発生している酪農家や和牛繁殖農家、養鶏農家、肉牛・養豚農家等に対して支援する。(畜産振興課)
- ・土地改良区支援等事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策） 15,000千円
農業水利施設に係る電力料等エネルギー価格高騰に対応するため、農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減を行う土地改良区等を支援する。(農地・水保全課)
- ・漁業者物価高騰対策事業（がんばる漁業者支援事業） 3,903千円
燃油価格高騰等に伴う漁業経費の増加により、沿岸漁業者の経営状況が悪化しているため、省エネ機関等の漁船用機器購入を支援する。(水産振興課)
- ・栽培漁業用種苗生産物価高騰対策事業 3,100千円
物価高騰に伴い種苗生産コストが増加する中、価格を据え置いて種苗販売を実施している（公財）鳥取県栽培漁業協会に対して種苗生産経費高騰分を支援する。(水産振興課)
- ・交通事業者物価高騰対策支援事業 57,000千円
物価高騰等の影響により厳しい経営環境におかれている地域交通事業者の事業継続を図るため、バス・タクシーの車両維持に要する費用や第三セクター鉄道の動力費等の高騰分を支援する。(地域交通政策課→交通政策課)
- ・エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業 6,169千円
(※融資枠30億円追加に対応した利子補助)
地域経済変動対策資金（令和5年度エネルギー・原材料価格高騰枠）について、融資枠を60億円に拡充し、受付期間を12月末まで延長するとともに、市町村と協調した最大実質無利子化を実施する。(企業支援課)

- ・生活困窮者光熱費等支援事業 144,500千円
 原油価格・物価高騰の影響を受けている生活困窮者の当面の生活を維持し、自立に向けた活動を支援するため、市町村と協調した光熱費助成を追加実施する。
 (福祉保健課→孤独・孤立対策課)
- ・公衆浴場原油価格高騰対策事業 3,111千円
 物価統制令により入浴料金の指定を受け、原油価格高騰の影響を強く受けている一般公衆浴場の経営改善を図るため、燃料費及び電気料金の高騰分に対して市町村と協調して支援する。
 (くらしの安心推進課)
- ・危機突破緊急対策費 300,000千円
 物価高騰やエネルギー高騰など事業者や県民が直面する危機に対して、実情に応じて実施する事業者支援、生活者支援等について予算枠が不足する際など、緊急的に対応するための枠予算を設定する。
 (財政課)

【食パラダイス】

- ・「食パラダイス鳥取県」推進事業 120,000千円
 本県の農林水産物等のブランドを国内外に広くPRし、幅広い層の国内外観光客の誘客を促進するため、「食パラダイス鳥取県」の趣旨に賛同し、県産品の活用等新たなチャレンジを行う店舗を「食パラダイス鳥取県アンバサダー」に認定する制度を創設するとともに、国内外へ「食パラダイス」を幅広く情報発信する。
 (食のみやこ推進課→食パラダイス推進課)
- ・【食パラダイス】鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業 21,124千円
 「食パラダイス鳥取県」を推進するため、有機・特裁農産物等に関する生産者と小売店等のマッチング、県内外への販路確保、消費者等の理解促進を目的としたイベントや食農教育推進活動を行うとともに、営農型太陽光発電設備の下でも収益性を確保できる作目や効果的な設備設計等への支援、堆肥入り肥料の普及等を図る。
 (生産振興課)
- ・【食パラダイス】学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業 5,000千円
 学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材使用率の維持・向上を図るため、市町村等が行う県産食材供給の仕組み作りや地域の食文化継承につながる活動等を支援する。
 (食のみやこ推進課→食パラダイス推進課)
- ・「食パラダイス鳥取県」観光誘客事業 5,000千円
 「食パラダイス鳥取県」を切り口とした観光誘客を図るため、宿泊事業者等の新メニュー開発や観光列車での食イベント支援、グルメインフルエンサーを活用した情報発信等を行う。
 (観光戦略課)
- ・【食パラダイス】フードテック活用食品開発促進事業 15,460千円
 代替食材や食の多様性に対応した新たな高付加価値を創出する「フードテック」に係る技術・商品開発、販路開拓等を行う。
 (産業未来創造課)

【農業生産 1 千億円】

- ・食パラダイス・農業生産 1 千億円推進事業 342 千円
農業関係者で構成する「食パラダイス・農業生産 1 千億円推進会議」を設置し、「生産拡大」・「国内外の販路開拓」・「担い手・後継者の確保」に係る推進施策の検討等を実施する。
(農林水産政策課)
- ・果樹産地新規就農受入体制モデル事業 23,869 千円
果樹産地における新たな担い手確保のため、研修園「果樹産地トレーニングファーム」の設置、後継者育成に係る研修や技術指導者の活用、就農応援交付金の延長等を実施する。(経営支援課)
- ・就農応援交付金強化事業（新規就農者総合支援事業） 4,083 千円
新規就農者の経営安定を図るため、就農応援交付金を増額する。(1年目 10 万円、2年目 6.5 万円、3年目 4 万円→一律 10 万円に拡充)
(経営支援課)
- ・「和牛王国とっとり」新時代創造事業 95,649 千円
令和 9 年に開催される北海道全国和牛能力共進会において優秀な成績を収めるため、遺伝子分析や体外受精卵を活用した新たな種雄牛造成、和牛肉評価手法の開発等を行う。(畜産振興課)
- ・自給飼料生産確保対策事業 52,905 千円
酪農家の自給飼料生産体制を強化し、安定的な経営を維持するため、未利用資源の給与試験や自給飼料生産及び省力化に係る機械導入等を支援する。(畜産振興課)
- ・県産牛乳海外販路拡大支援事業 10,000 千円
県産牛乳の海外販路拡大を図るため、県内の牛乳生産業者と地域商社の連携による現地での広報、ブランド価値向上対策を支援する。(販路拡大・輸出促進課)
- ・漁業就業者確保対策事業 38,765 千円
漁業就業者を確保するため、新規就業者が就業する際に必要な漁船・機器等の取得を支援するとともに、新たな漁業就業体制の創設に係る検討会開催や魅力発信動画による PR を行う。
(水産振興課)
- ・がんばる養殖支援事業 16,000 千円
地域養殖の発展と水産物供給の安定化を図るため、養殖事業者等が行う生産量増大及び経営強化に必要な施設・機械整備に対して支援する。(水産振興課)
- ・夏輝の安定供給に向けたイワガキ増殖場再生試験事業 6,193 千円
「夏輝」の持続可能な安定供給の実現のため、県が整備したイワガキ増殖場のうち、漁獲が見込めないことが判明した箇所について、ブロック礁の移設による効果実証試験を実施する。
(栽培漁業センター)
- ・ブルーカーボンによる鳥取の豊かな藻場再生プロジェクト 12,804 千円
ブルーカーボンクレジット収入を活用した藻場の持続的な維持・増進と漁獲資源の増大を図るため、ブルーカーボンのクレジット化に向けた藻場分布調査を実施する。(漁業調整課)

【製造品出荷 1 兆円】

- ・はばたく！鳥取産業未来共創プロジェクト推進事業 …………… 1, 002 千円
10年後の県内経済成長目標（製造品出荷額 1 兆円、県内 GDP 2 兆円等）達成に向け、「はばたく！鳥取産業未来共創会議」を設置し、産業界と行政が目線を合わせて議論・運動を行う。
(商工政策課)
- ・人材確保強化戦略事業 …………… 900 千円
10年後の県内経済成長目標（製造品出荷額 1 兆円、県内 GDP 2 兆円等）達成に向けたボトルネックである人手不足問題について、産業界とともに人材確保に必要な施策について検討する会議体を設置し、県内産学金労の代表等で構成する戦略会議及び分野別での実務的な議論を行うワーキンググループにおいて必要な議論を行う。
(雇用政策課→雇用・働き方政策課)
- ・鳥取県産業未来共創事業 …………… 4, 376, 901 千円
(R6～R8 債務負担行為 865, 000 千円)
製造品出荷額 1 兆円を目指し、県内産業の更なる成長を図るため、新たに鳥取県産業未来共創条例を制定し、条例に基づいて認定を行った企業等の新規事業及び設備投資、規模拡大や機能強化、業務移転等に係る人材確保・育成・定着に必要な経費等に対し、新たな補助制度を構築するとともに、当該事業活動に対する支援に係る財源として有効に活用するため、新たに「鳥取県産業未来共創基金」を創設する。
(立地戦略課、産業未来創造課、企業支援課、商工政策課)
- ・小規模事業者の経営力強化伴走支援事業 …………… 20, 200 千円
コロナ禍で経営基盤が傷んだ県内小規模サービス事業者で地域になくしてはならない事業者が、経営の立て直しや経営体質強化を図り、円滑に事業を継続し発展していけるよう、商工団体と専門家チームによる集中的な伴走支援を行う。
(商工政策課)
- ・鳥取砂丘月面化・宇宙産業創出事業 …………… 34, 000 千円
鳥取砂丘に整備する疑似月面環境実証フィールドを国内外の企業・研究者等に提供するとともに、様々な地域課題への解決に衛星データを活用することにより、本県で宇宙関連ビジネスが生まれる機会の増加等を図る。
(産業未来創造課)
- ・スタートアップ創出加速化事業 …………… 21, 600 千円
(R6～R8 債務負担行為 18, 000 千円)
今後の県内産業の担い手となるスタートアップの育成を推進するため、県内外における起業家予備軍の発掘、育成及び事業化促進等を実施する。
(産業未来創造課)
- ・今から備える！事業承継準備支援事業 …………… 17, 652 千円
「5年、10年先の円滑な事業承継」実現につなげるため、現経営者及び後継候補者を対象に、事業承継に向けた講座形式での能力開発、民間プラットフォームを活用した第三者承継マッチング、寄り添ったアドバイスができる提案型事業承継支援人材の育成等を実施する。
(企業支援課)
- ・2024 年問題に向けた持続可能な物流機能確立事業 …………… 45, 000 千円
「物流の 2024 年問題」の解決に向けて、荷主と運送事業者が協力して実施する「ホワイト物流運動」の推進に向けた啓発活動とともに、県内の荷主企業や物流事業者が行う物流効率化や適正化、輸送方法の複線化の推進、最先端技術の活用等を支援する。
(通商物流課)

- ・ **境港国際物流ハブ機能活性化事業** …………… 25,084千円
 国際経済変動やサプライチェーンの変化に対応した安定的かつ利便性の高い国際海上物流の体制を確保するため、海外寄港地、陸上物流事業者、近隣の農水産物の産地及び船社との連携を強化し、境港の物流ハブとしての高機能化に向けた支援等を実施する。
 (通商物流課)
- ・ **価格適正化と賃金アップによる経済の好循環推進事業** …………… 105,500千円
 価格適正化や賃上げによる経済の好循環を実現していくため、産労金官が一体となって価格適正化の機運醸成を図るとともに、生産性向上や労働能率の増進によって賃上げを実現する各種投資や働き方改革を行う中小事業者を支援する。
 (雇用政策課→雇用・働き方政策課)
- ・ **「リスクリング推進企業」拡大強化事業** …………… 15,000千円
 県内中小企業の将来的な成長実現に必要な人材育成を強化するため、地域のキャリアコンサルタント団体や(一社)鳥取県情報産業協会と連携し、企業訪問型のリスクリング支援を実施するとともに、在職者向け公共職業訓練を拡充する。
 (産業人材課)
- ・ **県立ハローワーク「キャリアデザインLab(ラボ)」設置事業** …………… 10,142千円
 潜在労働力である求職活動を行っていない層に対し、アウトリーチ型での掘り起こしや個別のキャリア支援により、人手不足解消につなげるため、県立ハローワーク内に「キャリアデザインLab」を設置し、個人に寄り添った支援を実施する。
 (鳥取県立鳥取ハローワーク)

【移住3,000人】

- ・ **【移住者3,000人達成プロジェクト】若者目線の人口減少対策事業** …… 46,165千円
 年間移住者3,000人達成を目指し、若者目線で本県の強みや魅力を都市圏の若者に効果的に届けるとともに、デジタル技術を活用して鳥取と関わる機会を創出するなど、IJUターンを促進する。
 (ふるさと人口政策課→人口減少社会対策課)
- ・ **【移住者3,000人達成プロジェクト】移住定住推進基盤運営事業** …………… 8,696千円
 年間移住者3,000人達成を目指し、移住希望者へのきめ細かいマッチングを図るため、(公財)ふるさと鳥取県定住機構の移住コーディネーターを増員するとともに、先輩移住者による移住希望者への相談体制や移住後のフォローアップ体制を強化する。
 (ふるさと人口政策課→人口減少社会対策課)
- ・ **【移住者3,000人達成プロジェクト】移住定住受入体制整備事業** …………… 5,000千円
 年間移住者3,000人達成を目指し、市町村に交付する移住推進交付金のメニューについて、関係人口創出・移住者定着に向けた交流会・県内移住体験イベント等に伴う滞在費用等を拡充する。
 (ふるさと人口政策課→人口減少社会対策課)
- ・ **新たなワークスタイルの推進による関係人口拡大事業** …………… 14,369千円
 ワークーションや副業・兼業を通じた関係人口を拡大するため、全国に例がない新たなワークーションモデル造成、副業・兼業人材の活用企業の掘り起こしなどを図る。
 (ふるさと人口政策課→人口減少社会対策課)

- ・ファミリー向け幼稚園等留学受入事業（新たなワークスタイルの推進による関係人口拡大事業）
 2, 338千円
 ワークーションや副業・兼業を通じた関係人口を拡大するため、県内幼稚園等での短期受入を軸としたファミリーワークーションの受入体制整備に対して支援する。
 (ふるさと人口政策課→人口減少社会対策課)
- ・コンテンツビジネス創出「とっとりクリエイターズ・ビレッジ」プロジェクト事業
 14, 800千円（R6～R7債務負担行為 55, 200千円）
 リモートワーク等の働き方の多様化、関係人口の創出による新たな可能性に着目し、本県における新たな産業としてデジタルコンテンツ分野の創出を図るため、クリエイターの集積、人材育成、他分野への展開等を行う。
 (産業未来創造課)
- ・「地域の魅力×インターンシップ」拡大推進事業 11, 465千円
 三省合意の改正により、大学3年生以上のインターンシップが就職活動に直結することから、学生の県内就職・県内定着につなげるため、低学年向けの「地域の魅力を体感できる」プログラム、高学年向けの「就職につながる」プログラムの魅力向上に向けた企画作成を支援する。
 (雇用政策課→雇用・働き方政策課)
- ・地域と取り組む高校学生寮等整備事業 7, 080千円
 県立高校への入学者を増加させることにより学校規模を維持するとともに、学校、地域の魅力化、活性化を図るため、地元自治体等と協働して新たに智頭農林高校で寮を整備するほか、県外生徒等の受入れに向けた住環境を整備する。
 (高等学校課)

【まんが王国とっとり2.0】

- ・「まんが王国とっとり2.0」建国事業 117, 100千円
 「まんが王国とっとり」の更なる魅力アップを図るとともに、大阪・関西万博や県立美術館オープンを契機とした本県への観光誘客を推進するため、水木しげる記念館の再整備支援や特急スーパーはくと号の「名探偵コナン」ラッピング、まんが・アニメの地域資源を活用した情報発信の強化を図る。
 (まんが王国官房)

【新たな観光需要獲得】

- ・国内航空便交流人口拡大事業 22, 200千円
 鳥取・羽田便の5便化継続及び米子・羽田便の通年6便化を受け、首都圏からの観光誘客を一層促進するため、誘客キャンペーンや情報発信を強化するとともに、県内両空港を発着する国内連続チャーター便を運航する航空会社等に対して支援する。
 (観光戦略課)
- ・国際定期便再開に向けた緊急対策事業 50, 000千円
 1日も早い国際定期便再開を目指し、定期便再開に向けたインバウンド・アウトバウンドのプロモーションを強化するとともに、定期便再開・新規就航に向けた国際チャーター便への支援を充実・強化する。
 (国際観光誘客課→国際観光・万博課)

- ・大阪・関西万博を契機とした国内外誘客対策 …………… 35,000千円
 2025 大阪・関西万博を契機とした国内外から本県への観光誘客を図るため、大阪・関西万博パビリオンにおける鳥取県スペースの具体化を進めるとともに、メディアと連携した情報発信やイベント出展などを通じた誘客対策を強化する。
 (国際観光誘客課→国際観光・万博課)
- ・アドベンチャーツーリズム等を活用した高付加価値なインバウンド誘客事業 20,000千円
 本県の豊かな自然を活かしたアドベンチャーツーリズムの強化や食の高度化・多様化等を通じて、世界レベルの観光地づくりを推進するとともに、様々な手法による情報発信を強化することにより、国内旅行者も含めた高付加価値旅行者等の多様な客層の誘客促進を図る。
 (国際観光誘客課→国際観光・万博課)
- ・スナバ国への観光関係人口拡大事業 …………… 5,500千円
 「スナバ国」への誘客と観光を通じた関係人口拡大を図るため、「スナバ国国民パスポート」を活用した情報発信や誘客キャンペーンを強化するとともに、スナバ国民によるオンラインや対面での交流の場を設置する。
 (観光戦略課)
- ・「ととのうとっとり」サウナフェス開催事業 …………… 8,200千円
 本年秋に皆生温泉周辺で「『ととのうとっとり』サウナフェス」と「日本サウナ学会第2回総会」を同時開催し、全国に向けてとっとりサウナツーリズムの更なるPRを図る。(観光戦略課)
- ・温泉文化推進資源調査事業 …………… 7,194千円
 本県の貴重な観光資源である温泉文化の推進を図るため、温泉文化のPRや温泉資源の適正利用に活用する温泉総覧の来年度の改正に必要な県内温泉地の水量、水質、湯温等の調査・分析を実施する。
 (くらしの安心推進課)
- ・都市公園管理費 …………… 218千円 (R6～R10債務負担行為 1,070,970千円)
 パークビジョンを反映し施設の強みに沿った管理運営を行うため、東郷湖羽合臨海公園を新たに3エリア(東郷池北、東郷池南、日本海)に分け、このうち東郷池北、東郷池南エリアに係る指定管理者を募集するとともに日本海エリアへのパークPFI導入を検討する。
 (緑豊かな自然課→まちづくり課)

【地域高規格道路などインフラ】

- ・地域高規格道路整備事業(公共事業) …………… 1,542,758千円
 北条湯原道路(倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路)、江府三次道路など、本県の産業活動等の骨格となる高速道路網を整備する。
 (道路建設課)
- ・倉吉関金道路(2期区間)道路調査費(公共事業) …………… 30,000千円
 地域高規格道路「北条湯原道路」のうち、「倉吉関金道路(2期区間)」(倉吉市福山～関金町大鳥居間)について、現在事業中の1期区間の供用後に引き続き工事着手できるよう、道路詳細設計を行う。
 (道路建設課)
- ・江府三次道路(調査区間)道路調査費(公共事業) …………… 12,900千円
 地域高規格道路「江府三次道路」のうち、調査区間に指定されている区間(江府町武庫～日野町下菅)の事業化に向けて、道路概略設計を行う。
 (道路建設課)

- ・米子・境港間高規格道路効果検証事業（公共事業） …………… 5,000千円
米子・境港間高規格道路の早期事業化を図るため、地域及び道路の現状と課題の整理に係る調査を実施する。 (道路企画課)
- ・岩美町道陸上中央線代行事業事前調査費（公共事業） …………… 5,500千円
岩美町道陸上中央線の復旧対策について、町単独での実施が困難であるため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく代行による県対策工事に向けた地質調査等を実施する。 (道路企画課)
- ・単県道路調査費（公共事業） …………… 30,000千円
大雨時の由良川等の越水を踏まえた町道の嵩上げ対策と合わせた主要地方道倉吉由良線外（倉吉市穴沢外）における周辺地域の冠水対策に係る一体的な検討等を実施する。 (道路建設課)

【県立美術館年間20万人】

- ・県立美術館利用者20万人達成プロジェクト事業 …………… 15,830千円
(R6～R7債務負担行為 159,081千円)
県立美術館の利用者20万人の目標達成に向け、開館記念に相応しい大規模な初年度企画展の開催準備とプロモーションを展開するとともに、所蔵作品を活用した美術館のあるまちづくりに向けた地域活動、地域活性化への支援等を実施する。 (美術館整備課)
- ・県立博物館改修整備検討事業 …… 33,330千円 (R6債務負担行為 25,740千円)
県立博物館の改修のための見直し検討に着手し、博物館に求められる機能、建築及び設備の改修方針を含む「改修整備基本方針」を策定する。 (博物館)

【SDGs推進等】

- ・みんなでやろう！SDGs実践応援事業 …………… 11,000千円
SDGsの普及・実践拡大につなげていくため、SDGsにつながる活動・イベント（健康づくり、地産地消、環境イニシアティブ推進に係るイベント等）への参加者に対し、SDGs実践応援ポイントを付与する。 (新時代・SDGs推進課→県民参画協働課)
- ・データサイエンスセンター設置準備事業 …………… 14,263千円
根拠（データ）に基づく地域課題解決に向けた有効な政策立案を推進するためのデータ解析や、県内大学と連携したデータ活用によるデジタル人材の育成等、データ利活用を推進するため産学官共同利用型の「データサイエンスセンター」設置に向けた検討を行うとともに、「地域交通」をテーマにデータ解析を実施する。 (デジタル改革推進課→デジタル基盤整備課)
- ・とっとり建設イノベーション創造事業（公共事業） …………… 157,452千円
(R6～R10債務負担行為 5,610千円)
建設人材不足への対応や住民サービスの向上のため、建設実証フィールド（鳥取大学浜坂キャンパス）での実証に基づく3次元データやデジタルツールなどのデジタル技術の活用による受発注者双方の業務プロセスの効率化とともに、システム等で生成されるデータを利活用したインフラの維持管理の高度化や災害対応の迅速化を図る。 (技術企画課)

③ 健康・安心

【鳥取県版CDC】

- ・鳥取県感染症対策センター（鳥取県版CDC）設置運営事業 …………… 10,000千円
新型コロナウイルス感染症対策の経験を踏まえ、次の感染症危機に対して県民の健康・安全に資するため、鳥取県感染症対策センター（鳥取県版CDC）を新たに設置し、平時においては、感染症対策を担う人材育成、サーベイランス、調査分析、情報発信等を充実させるとともに、有事においては即時に感染症危機対応を行う。（感染症対策課）

【更年期障がい・認知症等専門対策】

- ・更年期障がい医療提供体制整備事業 …………… 3,366千円
更年期症状・障がいに係る医療提供体制を整備するため、今後の施策の方向性を話し合う「鳥取県更年期障がい対策推進連絡会議（仮称）」を開催するとともに、更年期障がい医療拠点病院の設置、医療機関、相談機関等を対象とした研修等を実施する。（健康政策課）
- ・更年期障がい相談窓口設置事業 …………… 19,000千円
更年期症状・障がいに係る相談体制を整備するため、更年期障がい相談支援センターを設置するとともに、症状のセルフチェック等ができるパンフレットの作成やセミナー開催等による更年期症状・障がいに関する知識の普及啓発を行い、症状のある方を相談機関や医療機関につなげる。（健康政策課）
- ・鳥取県版フレイル対策推進事業 …………… 12,000千円
健康寿命を延伸するためのフレイル・認知症予防対策等に係る研究及び普及啓発を図るため、「フレイル予防対策推進協議会（仮称）」の設置、認知症の最先端医療等に関する医師向け研修会開催、市町村が行う普及啓発への支援等を実施する。（健康政策課）
- ・認知症サポート官民連携事業 …………… 3,503千円
認知症になっても安心して暮らせる社会に向けて、行政・事業者・団体による連携推進体制を構築するため、認知症サポート官民連携協議会を立ち上げるとともに、民間各業界への研修等を行う団体への支援、認知症の方が暮らしやすい社会になるための啓発を実施する。（長寿社会課）

【訪問看護充実】

- ・在宅医療推進に向けた訪問看護体制強化事業 …………… 26,600千円
今後の在宅医療の需要増を見据え、「訪問看護対応500人」の体制を確保するため、規模拡大等により訪問看護ステーションの機能強化を図る事業所や産休・育休・介護休暇の代替職員を確保する事業所を支援する。（医療政策課）

【孤独・孤立解消】

- ・ **孤独・孤立対策の市町村支援強化事業** …………… 16,800千円
「鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例」の理念に基づき、市町村の包括支援体制の充実と連動した支援体制の強化を図るため、市町村担当者等のコーディネート能力等の向上に係る研修実施、市町村が行う世帯訪問調査への支援、生活困窮者等の世帯に対する食料支援に係る支援員配置等を実施する。
(福祉保健課→孤独・孤立対策課)

- ・ **「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」推進事業** …………… 6,700千円
孤独・孤立対策を官民一体で推進するため、「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を中心として、広報・情報発信、啓発、孤独・孤立対策に係る先進事例等の共有等を実施する。
(福祉保健課→孤独・孤立対策課)

- ・ **鳥取県版孤独・孤立解消支援事業** …………… 38,000千円
すべての県民が自己実現や社会参加をすることができ、安心して暮らせる温もりのある支え愛社会づくりを推進するため、8050問題、ヤングケアラー、老老介護、ひとり親家庭等、既存の制度では対応が難しい人に対する相談・支援など、人に寄り添ったきめ細かな対策を行う市町村を支援する。
(福祉保健課→孤独・孤立対策課)

- ・ **当事者・家族等のピアサポート活動支援事業** …………… 6,500千円
同じ困りごとを抱える本人や家族ならではの細かな対応が可能で、共感によるつながりをもたらすピアサポート活動を実施する県内団体に対し、立ち上げ経費、活動費を支援する。
(福祉保健課→孤独・孤立対策課)

- ・ **県営住宅入居者の孤独・孤立総合対策事業** …………… 12,309千円
県営住宅入居者の高齢化等に対応するため、特に配慮を要する世帯への訪問面談・福祉機関との連携や入居者へのウェアラブル端末・人感センサー等を活用した見守りサービスの提供を行う。
(住まいまちづくり課→住宅政策課)

- ・ **ひきこもり対策推進事業** …………… 19,095千円 (R6債務負担行為 5,726千円)
「とっとりひきこもり生活支援センター」の相談員の増員による市町村への支援体制及び相談体制の強化を図るとともに、ひきこもりの状態にある方の就労を支援するため、職場体験事業所が不足している県中・西部への新たな職場体験事業所の設置を支援する。
(健康政策課→孤独・孤立対策課)

- ・ **ヤングケアラー支援強化事業** …………… 3,201千円
ヤングケアラーに対する支援体制と啓発の強化を図るため、SNS上に集いの場を設置し参加者に助言や情報提供を行う事業者を支援するほか、元当事者による出前授業を行う。
(家庭支援課→孤独・孤立対策課)

- ・ **支え愛就労推進事業** …………… 3,860千円
中間的就労体験者、障がい者などの就労困難者の就労の受け皿を確保するとともに、支え愛就労(ソーシャルファーム)の普及を図るため、就労困難者を雇用する事業所への支援、ソーシャルファームの理解促進に係るセミナーを開催する。
(雇用政策課→雇用・働き方政策課)

【買物環境確保】

- ・買物安心確保事業 …………… 100,000千円
地域における買物拠点が閉店となるなど、地域の持続可能性の喪失が危惧される中、県民生活の機能維持・活性化を図るため、市町村が住民ニーズや買物環境を踏まえて店舗ごとに策定する「買物環境確保計画」に基づいて実施する買物環境確保に向けた対策を支援する。
(買物環境確保推進課)
- ・県内事業者連携による生活店舗対策特別支援事業 …………… 50,000千円
生活店舗再編等に伴う経営環境の変化を乗り越えるため、影響を受けている県内中小企業等による体質強化、高収益化、販路拡大等の経営力向上を目的とした共同調達・配送の仕組みの導入を市町村と協調して支援する。
(企業支援課)
- ・生活店舗対策特別金融支援事業 …… 2,000千円(※融資枠10億円に対応した利子補助)
生活店舗再編等に伴う経営環境の変化により、当該事業者と取引関係を有する県内事業者の事業活動への悪影響が懸念されるため、地域経済変動対策資金を発動し資金繰りを支援するとともに、市町村と協調した最大実質無利子化を実施する。
(企業支援課)

【観光列車・鳥取型 MaaS による地域交通確保】

- ・鉄道等地域交通維持・活性化事業 …………… 59,230千円
様々な観光列車の運行による新たな需要獲得を通じた地域活性化を図るとともに、県東部圏域における圏域全体のまちづくりと連携した地域交通の利用促進を目的とした先行事例調査等を実施する。
(地域交通政策課→交通政策課)
- ・鳥取型 MaaS による地域交通サービス化推進事業 …………… 19,713千円
交通機関と他分野が共創し、一体的なサービスとして提供する MaaS を推進するため、本県の地域特性を踏まえたあり方検討や官民連携によるコンソーシアムにおける実証実験、必要な基盤整備等を実施する。
(地域交通政策課→交通政策課)

【自然共生サイト、再エネ50%】

- ・自然共生サイト保全活動推進事業 … 24,395千円(R6債務負担行為 5,000千円)
自然共生サイトを中心とした本県の生物多様性の保全を推進するため、金融機関が仲介し保全活動に関心のある民間企業と地域の保全団体をマッチングする仕組みづくりや、自然共生サイトの認定申請を行う民間企業等への支援、大山オオタカの森の観察路整備のほか、外来種生息実態調査等を実施する。
(緑豊かな自然課→自然共生課)
- ・鳥取スタイルPPA導入推進事業 …………… 43,500千円
鳥取スタイルPPAを推進する事業者の育成や県内における太陽光発電の設置促進を図るため、PPA方式による県有施設への太陽光発電設置に加え、太陽光発電の設置等を検討している県民・企業からの相談窓口を地球温暖化防止活動推進センターに設置する。(脱炭素社会推進課)

- ・若者がつなぐトットリボーン！促進事業 …………… 24, 271千円
 今後の脱炭素社会の主役となる若者世代を中心に再生可能エネルギーやCO2削減の必要性を訴求するため、再エネ電気のみを用いた若者向けプロスポーツイベントや県内学生の先進地派遣、市町村が行う若者などを対象とした脱炭素関連事業への支援を実施する。（脱炭素社会推進課）
- ・とっとり健康省エネ住宅普及促進事業 …………… 16, 700千円
 脱炭素社会や健康な生活の実現に資するとっとり健康省エネ住宅「NE-ST」の普及を更に推進するため、住宅性能を加味した鳥取県独自の住宅評価プログラムの作成や親子向けNE-ST体感イベント開催等を実施する。（住まいまちづくり課→住宅政策課）
- ・県営住宅上粟島団地建替事業 …………… 17, 234千円（R6債務負担行為 8, 087千円）
 脱炭素社会の実現に向け、県営住宅初となるとっとり健康省エネ住宅（NE-ST）の性能基準の採用や県産CLTの活用を検討しているPFI手法による県営住宅上粟島団地建替事業を実施するため、事業者選定に向けた事業実施方針の策定、要求水準書等の作成を行う。（住まいまちづくり課→住宅政策課）

【皆伐再造林150ha、花粉発生源対策】

- ・目指せ！皆伐再造林150haプロジェクト …………… 47, 087千円
 皆伐再造林150ha達成のため、鳥獣被害対策やエリートツリーなど優良苗木供給等の対策を検討するとともに、シカ及びノウサギからの被害防止対策の実証及び普及、苗木生産に必要な採種園の造成や皆伐材の円滑な集荷の環境整備等を支援する。（森林づくり推進課）
- ・花粉発生源対策促進事業（公共事業） …………… 142, 501千円
 花粉発生源対策を促進するため、スギやヒノキの人工林を花粉対策品種・樹種への転換を促すとともに、少花粉スギ・ヒノキの発芽率を向上させる研究を実施する。（森林づくり推進課）
- ・森林病虫害等防除事業 …………… 79, 635千円
 森林の保全を図り、森林の持つ公益的機能を高度に維持するため、効果の高い樹幹注入や民間ボランティア等と一体で行う防除等体制構築といった新たな松くい虫やナラ枯れなど森林病虫害の駆除、まん延防止対策等を実施する。（森林づくり推進課）

【ジオパーク、ナショナルサイクルルート挑戦】

- ・山陰海岸ジオパーク魅力強化事業 …………… 17, 650千円
 山陰海岸ジオパークの魅力を強化するため、ジオエリア内の案内看板等の視認性向上や古い情報を更新するほか、案内看板にQRコードを付し貴重な地形の成り立ちや海底など直接見ることができない景色をAR（仮想現実）コンテンツとして提供する。（山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館）
- ・ナショナルサイクルルート挑戦事業（サイクリストの聖地化促進） …………… 10, 425千円
 「鳥取うみなみロード」の次期ナショナルサイクルルート指定を目指し、サイクルトレイン実証運行実施や雑誌・イベント等を通じた情報発信強化、ルートマップ作成やサイクリスト周遊性調査を実施する。（観光戦略課）

【犯罪被害者支援検討】

- ・犯罪被害者に寄り添う支援のあり方検討事業 …………… 861千円
犯罪被害者への支援施策や支援体制等を検討するため、支援団体や学識経験者、被害者団体、市町村等で構成する検討会を新たに設ける。 (くらしの安心推進課)

【国民保護、防災DX、事前伐採、大雪支え愛活動等】

- ・国民保護のための緊急時即応能力強化事業 …………… 2,550千円
北朝鮮によるミサイル発射等の危機に対して迅速即応できる能力を強化するため、ミサイル発射時にシェルターの代替となり得る施設について市町村や各業界団体等と連携して洗い出すほか、住民避難訓練や適切な避難行動を取るための広報を実施する。 (危機対策・情報課)
- ・防災DX情報迅速発信事業（防災情報ポータルサイト） …………… 42,197千円
(R6～R11債務負担行為 91,222千円)
防災情報を迅速かつ持続的に発信し、防災DXを推進するため、防災情報ポータルサイトの構築やアクセス集中によるサーバダウンを未然に防ぐためのシステム強化等を実施する。 (危機対策・情報課)
- ・防災・減災のための事前伐採・倒木緊急除去推進事業 …………… 65,000千円
台風大雪時の倒木による停電・通信障害、孤立集落発生、公共施設等の防災減災機能への影響を未然に防止するため、市町村、電力事業者等と連携して樹木の事前伐採や緊急撤去を実施する。 (危機管理政策課)
- ・大雪支え愛活動推進事業 …………… 3,000千円
大雪時の立往生対策を推進するため、ドライバー支援（炊き出しの実施、トイレの提供等）を行う地域を「大雪支え愛地域（仮称）」として登録し、大雪時やその発生に備えた鳥取県らしい人と人との絆の強さを基調とした共助の活動に対し、市町村を通じて活動費等を支援する。 (消防防災課)
- ・防災士等を中心とした地域防災活性化事業 …………… 1,210千円
防災士等の活用により地域防災力の向上を図るため、市町村に対し防災士連絡会の設置を働きかけるほか、防災士連絡会等と連携しモデル的な研修・訓練開催等を行う自主防災組織に対し、市町村を通じて活動費等を支援する。 (消防防災課)
- ・災害拠点精神科病院設備整備事業 …………… 4,057千円
災害時における精神保健医療体制の強化を図るため、本県初の災害拠点精神科病院の指定に向けて、DPAT（災害派遣精神医療チーム）先遣隊の設置に係る資機材経費を支援する。 (障がい福祉課)
- ・避難所指定県立学校の無線LANシステム整備事業 …………… 56,760千円
避難所指定されている県立学校において、避難者の通信手段を確保するため、体育館等で無線LANが利用できる環境を整備する。 (教育センター)

- ・ **防災・安全交付金（水害リスク情報整備推進事業）（公共事業）** …………… 51,000千円
 浸水想定区域を指定し適切な水害リスク情報の提供を行うため、県内の一級・二級河川の浸水シミュレーション及び洪水予測システムの構築検討を実施する。 (河川課)
- ・ **樋門等の電動化・遠隔化事業（河川版DX）（公共事業）** …………… 60,000千円
 樋門操作員の高齢化等が顕在化している県管理河川の樋門について、大雨出水時等に迅速に操作するため、樋門の電動化を計画的に実施する。 (河川課)
- ・ **中山間地域の医療人材確保対策検討事業** …………… 1,503千円
 中山間地域の医療関係者や医療を受ける立場からの声を踏まえ、中山間地域における医療人材の確保に係る現状及び課題について、行政及び医療界全体で認識を共有するとともに、実効性のある対策を検討し、施策に反映させるための研究会を設置する。 (医療政策課)
- ・ **フードロス削減キャンペーン事業** …………… 3,000千円
 食品ロスの削減を推進するため、県内スーパーと連携して手前どりの行動が「SDGsへの貢献」につながることへの意識付けを目的としたキャンペーンを実施する。 (循環型社会推進課)
- ・ **環境イニシアティブ資源循環推進事業** …………… 5,000千円
 プラスチック資源の活用やリユースの推進を図るため、プラスチックごみの分別収集の検討・試行を行う市町村への経費支援や、地域で開催されるフリーマーケットの新規開始・地元への定着のための広報、集客経費等の支援を実施する。 (循環型社会推進課)
- ・ **西部犬猫センター機能強化事業** …………… 2,000千円
 西部地区で課題となっている飼い主のいない猫の繁殖抑制に対応するため、令和6年度の開設に向け準備中である西部犬猫センターと連携し、飼い主のいない猫の不妊去勢手術を専門で行う施設の整備を支援する。 (くらしの安心推進課)
- ・ **上・下水道広域化実装事業** …………… 44,500千円
 令和4年度に策定した鳥取県上・下水道広域化・共同化計画を推進するため、天神川流域下水道を中心とした中部地区汚水処理施設統廃合検討の着手や、市町村で検討が始まる広域化・共同化事業に対する専門家派遣による技術的支援を実施する。 (水環境保全課)

④ 人・暮らし

【県全域でこどもの医療費完全無償化】

- ・「シン・子育て王国とっとり」こどもの医療費完全無償化事業 …………… 8,000千円
令和6年度から県全域で18歳までの医療費を完全無償化するに当たり、必要となる市町村のシステム改修等の経費を支援する。(家庭支援課)
※別途、鳥取県特別医療費助成条例改正

【「シン・子育て王国」、カップル倍増】

- ・「シン・子育て王国とっとり」構築事業 …………… 3,306千円
子育て王国とつとりを深化させるため、当事者である子どもや子育て中の方、若者の意見を幅広く収集し、支援の当事者の視点を取り入れるとともに、子ども関連計画を包括的に見直すことにより、新たに「シン・子育て王国とっとり計画(仮称)」を策定する。(子育て王国課)
- ・「シン・子育て王国とっとり」とっとり子育てプレミアムパートナー事業 …… 5,844千円
地域における子育ての機運醸成を図るため、妊娠・出産・子育てを支援する企業・団体を「とっとり子育てプレミアムパートナー」として登録するとともに、子育て支援に携わっている方が参加する「シン・子育て王国とっとりフェス」を開催する。(子育て王国課)
- ・「シン・子育て王国とっとり」保育人材緊急確保・定着促進事業 …………… 44,302千円
保育の受け皿拡大と更なる質の向上を図るため、国に先駆けて、潜在保育士の就職奨励金創設による就職支援の強化、保育現場の負担を軽減するための保育支援者の設置や使用済みおむつの処分に対する支援について、市町村と協調して実施する。(子育て王国課)
- ・母子保健・児童福祉一体的相談支援機関設置促進等事業 …………… 8,353千円
全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行うため、母子保健の相談機関である子育て世代包括支援センターと児童福祉の相談機関である子ども家庭総合支援拠点を一体化した相談機関である「こども家庭センター」を設置する市町村への支援等を行う。(家庭支援課)
- ・産後ケア実施のための施設整備支援事業 …………… 7,500千円
産後ケアサービスの充実のため、新たにデイサービス型施設の整備を支援するとともに、宿泊型施設整備、産後ケア無償化を支援する。(家庭支援課)
- ・願いに寄り添う妊娠・出産応援事業 …………… 3,126千円
妊娠・出産を望む方への包括的な支援体制の構築に向け、関係機関による包括的に必要な支援等を協議するネットワークを立ち上げるとともに、新たに着床前検査(PGT-M)費用を支援する。(家庭支援課)
- ・いろんな子どもたち相互理解促進事業 …………… 5,797千円
低出生体重児(リトルベビー)、希少・難治性疾患を抱える児童・家族と地域社会の相互理解を促進し、効果的な寄り添い支援を行うため、啓発活動等を行う。(家庭支援課)

- ・ **カップル倍増プロジェクト推進事業** …………… 22,863千円
 出会いの機会創出を促進し、カップル倍増、成婚率の向上を図るため、メタバース空間を活用した恋活・婚活イベントの開催、縁結びナビゲーター（ボランティア仲人）への成婚謝礼金創設のほか、未婚者同士のマッチング事業を行う「えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）」の機能強化等を実施する。 (子育て王国課)

【とっとり若者活躍推進】

- ・ **とっとり若者活躍推進事業** …………… 33,636千円
 「とっとり若者活躍局」を設置し、「移住定住」や「子育て」など持続可能な未来に向けた諸課題に対する解決策等の提言や情報発信を行うとともに、地域での若者活躍の裾野の拡大を図るなど、次世代を担う若者の主体的な活動、地域づくりチャレンジを支援する。
 (新時代・SDGs推進課、ふるさと人口政策課、県民参画協働課
 →人口減少社会対策課、県民参画協働課)
 ※別途、専任の若手職員により構成する県の組織を配置

- ・ **コンテンツビジネス創出「とっとりクリエイターズ・ビレッジ」プロジェクト事業（再掲）**
 …………… 14,800千円（R6～R7債務負担行為 55,200千円）
 リモートワーク等の働き方の多様化、関係人口の創出による新たな可能性に着目し、本県における新たな産業としてデジタルコンテンツ分野の創出を図るため、クリエイターの集積、人材育成、他分野への展開等を行う。 (産業未来創造課)

- ・ **ファミリー向け幼稚園等留学受入事業（新たなワークスタイルの推進による関係人口拡大事業）（再掲）**
 …………… 2,338千円
 ワークেশョンや副業・兼業を通じた関係人口を拡大するため、県内幼稚園等での短期受入を軸としたファミリーワークেশョンの受入体制整備に対して支援する。
 (ふるさと人口政策課→人口減少社会対策課)

【医療的ケア児・強度行動障がい児者への先導的支援】

- ・ **医療的ケアを要する重度障がい者の地域生活推進事業** …………… 9,500千円
 常時医療的なケアを必要とする重度障がい者の地域生活を支えるため、看護職員等が医療的ケアやバイタルチェックを実施しながらサービスを提供するグループホームの運営に必要な経費を支援する。 (障がい福祉課)
- ・ **医療的ケア児等の送迎支援事業** …………… 18,466千円
 経済的負担が課題となっている医療的ケア児等の医療機関への移動について、福祉車両タクシー利用及び看護師付添いの費用を支援するとともに、利用環境整備を目的としたタクシー事業者の送迎研修、車両購入を支援する。 (子ども発達支援課)
- ・ **とっとり版強度行動障がい児者先導的支援事業** …………… 8,960千円
 現在障害福祉サービスの安定的な利用ができていない在宅の強度行動障がい児者等に対する市町村や事業者と連携した支援体制を構築し、サービスの安定的な利用等につなげていくとともに、支援者の養成強化や最新の状況把握のための調査を実施する。 (障がい福祉課)

【不登校対策】

- ・学習端末を活用した不登校未然防止対策事業 …………… 10,705千円
児童生徒の心情の変化や自己肯定感等を把握した上で適切に支援することにより、不登校の未然防止につなげる環境を構築するため、GIGAスクール構想で整備された児童生徒端末から入力される各種教育データを効果的に活用する実証研究を実施する。(教育センター)

【全国トップクラス配置ALTの活用やDXによる学力向上】

- ・ALT等を活用した英語によるコミュニケーション能力向上事業 …………… 15,942千円
児童生徒の英語学習への意欲付けを図るとともに、英語によるコミュニケーション能力及び発信力の向上を図るため、全国トップクラスの配置数となっているALTが日々のカリキュラムで実施している優良授業を動画撮影し、市町村教育委員会へ活用を働きかけるとともに、英語を使ったコミュニケーションの場を創出する。(小中学校課、高等学校課)
- ・DXを駆使した学力向上事業 …………… 28,044千円
令和6年度からの全国学力・学習状況調査のコンピューター使用型調査への円滑な移行を目指すとともに、探究的な学習を充実させるための遠隔授業研究や統合型教育ポータルサイトの教育コンテンツの充実等を図る。(小中学校課、高等学校課、教育センター)

【米子新体育館整備・全国高校総体・ねんりんピックなどスポーツ振興】

- ・「スポーツリゾートとっとり」推進事業 …………… 24,624千円
本県の優れたスポーツ環境を活かし、交流人口の拡大による地域活性化につなげるため、県内のJOC認定競技別強化センターである境港公共マリーナ(セーリング)及び倉吉スポーツクライミングセンター(スポーツクライミング)の施設機能向上を図る。(スポーツ課)
- ・米子新体育館整備事業 …………… (R6~R23 債務負担行為 2,925,996千円)
老朽化が進んでいる鳥取県立米子産業体育館、米子市民体育館、米子市営武道場を統合し、PFI手法により、県・米子市共同で新たな体育館を整備・運営する。(スポーツ課)
- ・今後のスポーツ振興方策検討事業 …………… 2,325千円
令和15(2033)年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を見据え、本県の競技力向上及び県民のスポーツ機運を高めていくために必要な調査・検討を行う。(スポーツ課)
- ・令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業 …………… 17,974千円
令和7年度に中国5県で開催される全国高校総体のうち、県内において相撲、ホッケー、自転車(トラック、ロード)、弓道、ウエイトリフティング競技を開催するため、令和7年度全国高等学校総合体育大会鳥取県準備委員会を設立し、大会開催に向けた準備を行う。(体育保健課)
- ・ねんりんピックはばたけ鳥取2024おもてなし体制整備事業 …………… 9,500千円
令和6年10月に開催される「ねんりんピック鳥取大会」に来県される方々を温かくおもてなしする体制強化を図るため、各市町村実行委員会におけるおもてなし企画の検討やガイド養成等を支援するとともに、おもてなし実践研修を実施する。
(ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課)

【手話フェス、新たな工賃向上プラン、あいサポート強化】

- ・手話言語条例発祥の地 とっとり手話フェス開催事業 …………… 33,638千円
手話言語条例制定10周年等を記念し、手話言語条例を全国で初めて制定した「手話の聖地」鳥取から、全国に向けて手話言語への理解・普及推進、共生社会の実現を図るとともに、2025年デフリンピック東京大会の成功に向けた機運醸成のため、きこえない人、きこえにくい人、きこえる人、誰もが楽しめるイベントを集中的に実施する。(障がい福祉課)
- ・新たな工賃向上プラン検討強化事業 …………… 977千円
新たな工賃向上プランの策定に向けて、検討委員による工賃向上の先進事例視察、検討委員会への専門家招聘、意見聴取等により、検討を進める。(障がい福祉課)
- ・地域共生社会を実現するためのあいサポート運動強化事業 …………… 12,779千円
令和6年のあいサポート運動15周年及び同年4月1日の改正障害者差別解消法の施行を前に、運動の更なる発展、協定締結自治体間の連携強化を図るため、県内民間事業者や連携協定自治体等が参加するシンポジウム開催等を実施する。(障がい福祉課)
- ・障がい者情報アクセスモデル県推進事業 …………… 7,700千円
情報アクセシビリティ・コミュニケーション推進のための全国的なモデルとするため、コード化点字ブロックによるアクセス向上、マルチメディアデイジー図書普及等のための設備整備及び人材育成、電話リレーサービスを利用するための機器導入支援を実施する。(障がい福祉課)
- ・精神障がい者の地域移行に向けた多職種・多機関連携推進事業 …………… 24,132千円
病院からグループホームへ、更に可能な人はグループホームから住宅への移行を目指すため、病院にアセスメント及び支援計画の作成等を行うコーディネーターを配置し、グループホームに体験入居受入や住宅確保支援等を行うコーディネーターを配置する。(障がい福祉課)
- ・とっとりUDマップ普及促進事業 …………… 4,249千円
「とっとりUDマップ(県内施設のバリアフリー情報を掲載したアプリ)」の普及及び登録者等の増加を図るため、WEB広告やSNSを活用した広報や登録手順動画の作成等を実施する。(住まいまちづくり課→住宅政策課)
- ・鳥取県特別支援教育推進計画スタートアップ事業 …………… 5,986千円
特別支援教育を取り巻く状況の変化や新たな課題に適切に対応するため、医療的ケア児の進学に際してのアドバイザー派遣、病弱児教育の専門性向上等を実施する。(特別支援教育課)

【女性活躍、多様な性の認め合い、参加型自治モデルの確立等】

- ・女性活躍夢ある未来 Smile（スマイル）事業 …………… 10,143千円
「女性活躍 夢ある未来 Smile（スマイル）宣言」を契機とした女性活躍を更に推進するため、地域コミュニティと連携した育休中女性のキャリア継続・形成プログラムを実施するとともに、自らの趣味や活動を活かした仕事への挑戦を支援する。（女性活躍推進課→女性応援課）
- ・鳥取型多様な性を認め合う社会づくり研究事業 …………… 500千円
他の自治体とは異なる本県独自の対応を踏まえた上で、更なる向上を目指し、当事者それぞれの状況に寄り添い、より暮らしやすい社会にするための施策のあり方について研究を行う。（人権・同和対策課）
- ・相談支援スーパーバイズ事業 …………… 668千円
県の各相談窓口において、より相談者に寄り添った人権相談をしていくため、相談機関の連携強化や困難案件への専門相談員派遣を行うとともに、相談員のスキル向上研修を実施する。（人権・同和対策課）
- ・投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会運営費 …………… 1,880千円
地方選挙における全国的な投票率の低下や地方議員の成り手不足が深刻化していることから、県・市町村・専門家等を交えた県民の政治参加促進を目指す研究会を発足させ、課題解決に向けた施策につなげる。（市町村課）
- ・デジタルメディアリテラシー向上事業 …………… 1,215千円
デジタルメディア情報を正しく見極め、正しく行動する能力を高めていくため、普及啓発サイト「デジタルメディアリテラシーの夜明け」のページを拡充するとともに、地域で行う研修の講師養成研修を実施する。（デジタル改革推進課→デジタル改革課）
- ・デジタル県議会推進事業 …………… 9,683千円
デジタル化の進展や行政の高度・複雑化、感染症対応などの環境の変化に柔軟に対応できる議会運営と県民誰もが議会活動にアクセスできる開かれた県議会を一層推進するため、デジタル対応に必要な機器等を整備するとともに、老朽化した設備等を更新する。（県議会事務局）